Learning
Without
Borders.

国際大学
INTERNATIONAL UNIVERSITY OF JAPAN

INTERNATIONAL UNIVERSITY OF JAPAN 大学案内 2025-26

IUJ, nestled in Minamiuonuma, Niigata, is a unique graduate school where students from over 60 countries come together to learn, lead, and connect across cultures.

www.iuj.ac.jp

世界が協力する場 ―

毎年世界中から学生が集まるIUJでは学業のみならず、生活を共にし、

様々なイベントを通じて互いの文化・価値観を学び、人間同士のつながりを構築する場所となっています。

IUJで同級生と築いたきずなは卒業後のキャリアにおいてかけがえのない財産となるでしょう。

学長メッセージ

国際大学 学長
橘川 武郎

グローバルな異空間で日本人としての自分を磨く

大学院大学である国際大学は、世界中の60ヵ国・地域から400人余りの学生が集まり暮らす、国内に類例を見ないグローバルな異空間です。授業や会議はすべて英語、職員もほぼ全員が英語を話します。

全体の9割以上を占める外国人学生の多くは、JICA（国際協力機構）やIMF（国際通貨基金）、ADB（アジア開発銀行）などの厳しい審査を経て国際大学にやって来た、前途有望な若いビジネスパーソンや公務員たちです。充実した奨学金を利用して個人ベースで入学し、日本での就職をめざす方々もいます。

留学生の皆さんは、わざわざ遠い極東の国に来るわけですから、日本への関心や期待を強く持っています。討論中心に行われる授業では、「日本はこの問題にどう対処したのか」「これからどうするのか」という質問が、しばしば飛びます。これらに対して、少数の日本人学生（場合によっては日本人教師）が、必死になって答えるわけです。

グローバルな異空間である国際大学の住人になれば、今一度、日本の良さ、強みを再認識することになります。それは、日本人としての自分の価値を再定義する営為でもあります。

最近の日本人は何かと自信喪失気味ですが、実際には、世界での日本人の活躍の舞台は、これまでにないほど広がっています。ぜひ国際大学に参集し、そこで自分を磨いて、国際舞台へ飛翔してください。

国際大学について

1976 年（財）国際大学設立準備財団
設立発起人代表（敬称略、肩書当時）：

佐々木直（経済同友会代表幹事）
土光敏夫（日本経済団体連合会会長）
永野重雄（日本商工会議所会頭）
水上達三（日本貿易会会長）
中山素平（日本興業銀行相談役）

初代理事長
中山 素平

理事長
國分 文也
（2025年6月就任）

国際大学は、経済界や政府機関、国際機関のリーダーによって、日本初の全ての授業を英語で行う大学院大学として1982年に設立されました。創立以来40年にわたり、政治、経済、経営等に関する専門的な知識と技能を取得し、かつ、世界が直面する諸課題に取り組むための歴史的・文化的視野を培うことのできる学習と研究の場を提供してきました。60カ国以上の国・地域から学生が集まり、優れた教授陣が教育にあたる国際大学では、次の2つの研究科で修士課程と博士課程を提供しています。

国際関係学研究科
Graduate School of International Relations

〈修士課程〉
国際関係学プログラム
国際開発学プログラム
公共経営・政策分析プログラム
日本・グローバル開発学プログラム
国際公共政策プログラム（1年制）

〈博士後期課程〉
国際関係学クラスター
経済学クラスター
公共経営学クラスター

国際経営学研究科
Graduate School of International Management

〈修士課程〉
MBAプログラム
MBA 1年制プログラム
日本・グローバル開発学プログラム
デジタルトランスフォーメーションプログラム
国際社会起業家プログラム

クロスレジストレーション

IUJ独自のクロスレジストレーションシステムは、学生が自己の関心や希望進路に合わせて、所属する研究科以外の選択科目も履修できる制度で、2つの研究科間の教育的相乗効果が期待できます。

＃1 IUJで培ったタフネスと専門性

国際大学大学院への進学を決めた理由と、在学中に得た２つの財産について、私なりの視点からお話ししたいと思います。

まず、進学先として国際大学大学院を選んだのは、合格した大学院の中で最も学習環境が整っていると感じたからです。専攻した国際関係学に加えて MBA の授業も履修できる柔軟なカリキュラム、そして非常に充実した奨学金制度はこの大学院の大きな魅力でした。これらの制度は、学びたい意欲に真摯に応えてくれる土壌があると感じさせてくれました。

在学中に得た２つの財産のうち、１つ目は、困難な状況を乗り越える中で培われた精神的なタフネスです。振り返ると大学院生活は、研究だけでなく友人たちとの時間などかけがえのないものでした。しかし楽しい時間だけではなく、思い通りにいかない時期もありました。そこで自分を律して粘り強く取り組む姿勢が身につきました。研究や人間関係において狙った通りの結果は出ないことの方が多いですが、だからこそ、結果に一喜一憂せずに過程に向き合い続ける力が養われました。

２つ目は、専門性を深めたことによって得られた自信です。学部時代から関心を持っていた東欧の政治経済についてさらに深めることができ、大学院での学びを通じて知識が着実に積み重なり、自分自身の専門的な軸に対する手応えを実感するようになりました。専門性に対する確かな手応えは、社会に出た後も自らの判断や主張に対する信頼感を支える礎となっています。知識を深めた先にある「語れる自分」がいることは、大きな自信と前進する力を与えてくれています。現在はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントという資産運用会社に勤務しており、資産運用のオペレーションを行っています。日々の業務の中で上記二つの財産は大きく私を助けてくれます。精神的タフネスは、複雑かつ変化の多い業務環境においても冷静に状況を捉え、物事を進める力として業務に活かされています。一方、専門性を深めたことで得た自信は、自らの意見や判断を示す姿勢につながっています。これにより、優秀な同僚たちと業務を遂行する上で支えとなっています。

新潟で過ごした２年間は単なる知識の習得にとどまらず、自分自身の軸を見つけ、それを実社会で活かしていくための力を育んでくれる時間でした。今後も変化の大きい環境の中で、大学院で得た学びと姿勢を胸に、着実に前に進んでいきたいと思っています。

橋本 卓明
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
IRP 2023年修了

#2　支援者としての成長を目指し、飛び込んだ多国籍環境

私は 2015 年に独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）に入構し、中小企業の経営力強化支援等に携わってまいりました。しかし経験を積むに連れ、支援者としての力不足も実感するようになりました。お客様である中小企業経営者のお悩みに寄り添うため、自分自身が経営の知識やスキルを積まねばならない。そう考えていた矢先、中小機構が国際大学 MBA１年制プログラムへの職員派遣制度を新設したことを知ります。まさに絶好の機会と思い、社内公募に応募することにいたしました。

入学したのは、コロナ禍による水際対策が緩和され、オンラインからリアル講義に全面移行したタイミングでした。約 60 の国と地域から高いモチベーションを持つ学生が一堂に会し、初日から有り余るほどの熱量を肌身で感じたのを覚えています。

MBA１年制プログラムでは短期間で MBA に必要な知識を網羅的に学びますので、１学期あたりの授業量も多く、毎日がマルチタスクの連続でした。しかもほとんどの授業でグループワークが組み込まれており、他の学生と協力して取り組む必要があります。国籍、年齢、価値観の異なるメンバーで議論するので、相互理解と合意形成の困難は付きものでした。しかし、このような多国籍チームの中で各人の持ち味を引き出し、相乗効果を生み出す実践経験を積み重ねることで、自ずとチームマネジメント力が鍛えられていったと感じています。

現在は中小機構に帰任し海外支援機関との連携窓口を担う部署に所属しています。海外との調整や交渉が主な業務で、こちらが思うようなペースで物事が進まなかったり難題に直面することも多くあります。以前の自分であれば慌てふためいていたはずですが、このような時には必ず、どの教授も口酸っぱくおっしゃっていた「広い視野を持て。物事の全体を見ろ。」という言葉を思い出します。一旦立ち止まって先を見据えながら、組織としてどのような対応策を講じるべきかを多角的な視点で検討・議論し、取り組めるようになりました。まさに、国際大学で様々な課題に携わった経験があったからだと思います。

櫛田　怜
独立行政法人　中小企業基盤整備機構
MBA　2023年修了

国際関係学プログラム

国際関係学研究科

地球規模の問題解決に貢献する実務家、研究者を養成

国際関係学プログラム（IRP: International Relations Program）は、国際関係学（IR：International Relations）と政治学（PS：Political Science）の 2つの学位を提供します。

必修科目の履修を通して、IR 専攻学生は、国際関係上の諸問題を理解するために必須となる基本的な概念と理論、経験的知識や分析能力の獲得を、PS 専攻学生は、比較政治、政治制度、政治理論、方法論などを学び、政治学における諸問題を分析する方法論的スキルの獲得を目指します。

加えて本プログラムでは様々な選択科目を提供しています。IR 専攻学生は、自己の関心に沿うテーマや地域に関する科目を選択することで、高度に専門的な最新の国際関係上の知識を吸収し、複雑で変化の激しい国際関係の事象を的確に捉える力を養えます。PS 専攻学生は、国際関係論や国際政治経済などの科目を選択することで、幅広い政治学の知識を得ることができます。

本プログラムの修了生は、その専攻にかかわらず、地球規模の様々な課題を分析し、それを解決する政策を立案する能力を有する人材となることが期待されます。

■カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

1年目			2年目			修了要件
秋学期	冬学期	春学期	秋学期	冬学期	春学期	**修士（国際関係学）または修士（政治学）** 40 単位 & 修士論文 または 44 単位 & 研究レポート
必修科目：16 単位						
選択科目：18（22）単位						
		特別演習（論文指導）：6単位				

IR必修科目	PS必修科目
・比較政治論 ・対外政策決定論 ・国際関係史 ・国際人権論 ・国際機構論 ・国際政治経済論 ・国際政治学 ・政治理論	・応用計量経済学 ・比較政治論 ・地方自治体と公共サービス ・政治制度とガバナンス ・政治理論 ・行政学 ・リサーチ方法論 ・統計学

選択科目（IRP開講科目）		
・アメリカ対外政策論 ・開発政策・プログラムの分析 ・中国外交論 ・外交と国家 ・基礎経済学 ・国際政治経済史 ・国際法	・日本の国際関係と外交政策 ・ユーラシアにおける国際関係 ・アフリカ開発の課題 ・日本の開発協力の実践 ・日本政府と政治 ・日本の国際協力政策 ・世界の中の近代日本	・日本近代化の政治経済史 ・戦後の日本政治 ・公共セクターの人的管理論 ・質的研究方法論 ・安全保障と戦略：国家と国家関係からの視点

■学生プロファイル

マリーア ヒルニアク（ウクライナ）

前所属	スクルプルズ・リサーチ（エストニア）機関助成金・パートナーシップコーディネーター
IRP 特色	魅力的なディスカッション、グローバルな視点、専門家の教授陣が、批判的思考と国際関係への深い理解を育みます。
研究テーマ	ウクライナの存在論的安全保障モデル
お気に入りの授業	デジタル化世界の国際安全保障 このコースは、インタラクティブなディスカッション、タイムリーな読み物、サイバー戦争の課題に関する魅力的な学生のプレゼンテーションを通して、サイバーセキュリティについて深い洞察を与えてくれました。
IUJ 修了後	日本におけるサイバーセキュリティ政策とデジタル・ガバナンスに携わりたいと思います。

国際開発学プログラム

国際関係学研究科

理論と実証に基づき経済政策・公共政策の立案・実行を担う次世代の実務家を育成

国際開発学プログラム（IDP: International Development Program）では、国際開発学（ID：International Development）と経済学（ECO：Economics）の２つの専門分野における教育を提供しています。学生はコースワーク（40 単位以上）を修了し、定量的アプローチによる論文または研究レポートを作成することが求められます。

国際開発学は、開発途上国の重要な政策課題を分析するための経済理論や統計手法を体系的に修得することにより、社会的・経済的開発に向けた経済政策、公共政策を策定し実行できるリーダーの育成を目指します。経済学では、財政政策や国際金融を含むマクロ経済学、および環境政策や労働・医療経済学等のミクロ経済学分野における専門知識を修得するために最新の理論と分析手法を学び、それを現実問題に応用できる能力を養成します。

また特別プログラムとして、マクロ経済政策プログラム（MPP: Macroeconomic Policy Program）を提供しています。MPP は、IMF（国際通貨基金）奨学生である中央銀行や財務省、国際機関・民間金融機関などで働く職業人のためにデザインされたプログラムです。学生は経済理論に基づき、マクロ経済と財政政策、中央銀行と金融政策、金融市場と規制緩和等、現実を取り巻く様々な課題について学びます。

■カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

1年目			2年目			修了要件
秋学期	冬学期	春学期	秋学期	冬学期	春学期	**修士（国際開発学）または 修士（経済学）** 40 単位 & 修士論文 または 44 単位 & 研究レポート
必修科目：16 単位（ID）/ 14 単位（Eco）						
選択科目：18（22）単位（ID）/ 20（24）単位（Eco）						
		特別演習（論文指導）：６単位				

IDP必修科目		
・開発経済学（ID）	・マクロ経済学 Ⅰ：所得理論	・ミクロ経済学 Ⅰ：価格理論
・計量経済学	・マクロ経済学 Ⅱ：景気循環と成長理論	・ミクロ経済学Ⅱ：戦略的行動と情報分析
・国際貿易論（ID）	・経済数学と数値計算（Eco）	・統計学

選択科目（IDP開講科目）		
・農業開発と資源収入管理	・産業組織論と政策分析	・マクロ経済モデル分析論
・開発政策・プログラムの分析	・所得格差と貧困：測定と応用	・上級マクロ経済学：政策分析
・費用便益分析	・制度・戦略的行動と経済発展	・金融経済論と政策分析
・クロスセクション・パネルデータ分析	・国際金融論	・開発途上国の金融政策論
・開発政策とグローバル化	・アフリカ開発の課題	・政策評価論
・環境・医療経済学	・日本の国際協力政策	・財政学
・進化する開発パラダイムと国際開発機関の援助政策の変遷	・データ分析と機械学習	・公的予算と財務
	・マクロ経済学セミナー	・リサーチ方法論
・金融市場と金融規制	・日本の教育システム	・経済開発における政府と起業家の役割
・グローバルマーケットセミナー	・労働経済学	・時系列分析

■学生プロファイル

ムカマジョン ムスリモフ（ウズベキスタン）

前所属	ウズベキスタン中央銀行 国際準備管理部チーフエコノミスト
IDP 特色	国際大学（IUJ）は、学問的にも人間的にも成長を深めるのに理想的な環境を提供してくれています。IUJ の教育、グローバルな視点、包括的なコミュニティへのコミットメントは、批判的思考と有意義な交流を育む学習環境を作り出しています。
研究テーマ	国際準備の多様化が自国通貨の安定に及ぼす影響
お気に入りの授業	マクロ経済学Ⅱ 経済学の基礎しか理解していない人でも、このコースを通じてマクロ経済とそのモデルがどのように機能するかを学ぶことができます。
IUJ 修了後	中央銀行での職務に戻り、新たに得た知識を活かして自国の発展に貢献したいと思います。

公共経営・政策分析プログラム

国際関係学研究科

国際化・多様化・デジタル化に対応しうる公共・非営利部門の次世代リーダーを育成

公共経営・政策分析プログラム（PMPP: Public Management and Policy Analysis Program）は、公共経営学（PM : Public Management）と公共政策学（PP : Public Policy）の 2 つの学位を提供しています。

「科目履修」と「修士論文または研究レポートの作成」からなるカリキュラムは、公共経営や政策に関する幅広い領域を網羅するよう編成されています。公共部門で必要とされる知識とスキルを有し、優れたマネジメント力を発揮する人材の育成を目指します。

政策分析入門、公共政策プロセス、統計学、計量経済学、ミクロ経済学等の科目に加え、公共経営学専攻の学生は、公共組織経営、行政学、公的予算と財務といった科目の履修を通じて、より良い公共サービス提供のために必要な理論･学術的知見の獲得を、公共政策専攻の学生は、費用便益分析、政策モデリング入門、政策評価論といった科目の履修を通じて、公共政策の策定や履行に求められる専門知識の獲得を目指します。修士論文または研究レポートでは、公共経営・政策に係る研究の問いを設定し、それに対する回答を導き出すことが求められます。

■カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

1 年目			2 年目			修了要件
秋学期	冬学期	春学期	秋学期	冬学期	春学期	**修士（公共経営学）または修士（公共政策学）** 40 単位 & 修士論文 または 44 単位 & 研究レポート
必修科目： 16 単位						
選択科目： 18（22）単位						
		特別演習（論文指導）： 6 単位				

PMPP必修科目		
・（応用）計量経済学	・公共組織経営（PM）	・公的予算と財務（PM）
・費用便益分析（PP）	・ミクロ経済学Ⅰ：価格理論	・公共政策プロセス
・政策分析入門	・政策評価論（PP）	・統計学
・政策モデリング入門（PP）	・行政学（PM）	

選択科目（PMPP開講科目）		
・行政学 - アジアの視点から -	・地方自治体と公共サービス	・公共セクターの人的資源管理論
・産業組織論と政策分析	・マクロ経済学Ⅰ：所得理論	・公共組織論
・情報政策管理	・経済数学と数値計算	・質的研究方法論
・日本政府と政治	・パフォーマンス・マネジメント	・リサーチ方法論
・公的部門のリーダーシップ	・政治制度とガバナンス	・サーベイ・データと因子分析

■学生プロファイル

バムヌ アラチチラゲ ニルカ ディルルクシ（スリランカ）

前所属	スリランカ内務省事務次官
PMPP 特色	IUJ の PMPP は、現実の社会問題を理解し、エビデンスに基づいた政策立案能力を養うことに重点を置き、様々な分野における複雑な社会的課題に対処するための調査、分析、効果的な意思決定に重点を置いています。
研究テーマ	自然災害、社会関係資本と洪水レジリエンス
お気に入りの授業	政策評価論 政策立案者にとって、成果を向上させるためには、エビデンスに基づいた効果的な意思決定が不可欠です。
IUJ 修了後	災害管理における政策立案者としての仕事に従事します。

国際公共政策プログラム（1年制）

国際関係学研究科

JICAとの連携による政府機関幹部候補生向け
１年制ミッドキャリア・プログラム

国際公共政策プログラムは、国際大学が国際協力機構（JICA）との連携事業として設置した１年制ミッドキャリア･プログラムであり、アジア･太平洋州をはじめとする世界各国の若手・中堅外交官や政府省庁職員などを対象としています。

学生はそれぞれのバックグラウンドと将来のキャリア・プランに応じて、「国際問題」もしくは「公共政策」いずれかのコンセントレーションを選択します。国際関係論や公共政策学の基本を中心的に学ぶと同時に、それぞれの専門分野と関心に応じて、大学が提供する幅広い科目から選択的に履修する機会が与えられます。学生は、それまでに蓄積してきた実務経験を振り返って体系的に見直し、深めることになります。また、最終学期にあたる夏季期間には集中講義が用意されており、そこでは、世界経済・政治・環境がこれからどう移り変わっていくのかなどといった問題について、長期的・歴史的・多面的に考え、議論する機会を与えられます。

このように、本プログラムは、公的セクターに働く若手・中堅人材が、堅固な知識を獲得するだけでなく、国際的な諸課題について長期的・多面的な視点から考える力を養うようにデザインされたプログラムです。

■カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

秋学期	冬学期	春学期	夏季学期	修了要件
選択科目：30 単位（ベーシック 8 ＋ その他選択 12）				**修士（国際公共政策）**
	特別演習（論文指導）：２単位			32 単位＆研究レポート

選択科目	
ベーシック	
・国際人権論 ・国際機構論 ・国際政治学 ・政策分析入門 ・ミクロ経済学Ｉ：価格理論 ・公共政策プロセス ・安全保障と戦略：国家と国際関係からの視点 ・統計学	＜夏季 キャップストーンコース＞ ・新時代の地政学 ・資本主義の行方 ・現代中国論
国際問題	公共政策
・比較政治論 ・外交と国家 ・基礎経済学 ・対外政策決定論 ・国際政治経済史 ・国際関係史 ・国際紛争処理と平和構築 ・国際法 ・国際政治経済論 ・政治理論 ・質的研究方法論	・応用計量経済学または計量経済学 ・行政学 - アジアの視点から - ・費用便益分析 ・情報政策管理 ・公共モデリング入門 ・公的部門のリーダーシップ ・地方自治体と公共サービス ・公共組織経営 ・政治制度とガバナンス ・公共セクターの人的資源管理論 ・公共組織論 ・質的研究方法論

■学生プロファイル

チェン メン チェン（台湾）

前所属	台湾外交部外事担当官
IPPP 特色	このプログラムは、世界中の外交官や政府高官を対象としており、参加者は１年間で、専門スキルを磨き、グローバルな視野を広げ、アカデミックな専門家や集中的な専門的背景を持つ学生たちから学ぶことができます。
研究テーマ	多国間関与における中国の意図
お気に入りの授業	比較政治論 教授は、異なる国家がどのように機能し、どのような政策を生み出すのか、その背後にある論理について深い知識を提供し、異なる政府で働く学生が他国の経験から学ぶことを可能にしている。
IUJ 修了後	外務省のポストに戻り、国際大学で得た知識を国際協力の強化に生かしていきます。

博士後期課程

国際関係学研究科

博士後期課程では、時代の潮流を見通す長期的なビジョンと多様な価値観を認識・理解できるグローバルな視野を有し、かつ国際社会が抱える広範囲で多様な課題に対して自立して研究活動を行い、また高度に専門的な業務に従事するために必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を備えた人材を養成することを目的としています。
国際機関・公的機関、諸外国政府、研究機関等の行政官や専門職員、そして将来世界で活躍したいと考えている方を対象に、研究者養成のみならず国際舞台で活躍できる、そして実務での経験のみならず学術的理論と技能を具有した高度専門的職業人を養成していきます。
博士後期課程では、既存の国際関係学研究科修士課程の「国際関係学プログラム」、「国際開発学プログラム」、「公共経営・政策分析プログラム」の専門性を更に深化させた次の３つのクラスターからなる教育研究体制を構築しています。

国際関係学クラスター 【授与学位：博士（国際関係学）】	経済学クラスター 【授与学位：博士（経済学）】	公共経営学クラスター 【授与学位：博士（公共経営学）】
安全保障など複雑性を増している国際関係学の高度な研究能力及び専門的な学識を有する研究者又は、そのような研究能力と学識を有し国際機関や行政機関で外交や安全保障政策の立案・執行などの業務に従事する高度専門的職業人を育成します。	数理・統計的分析手法を包含した経済学の高度な研究能力及び専門的な学識を有する研究者又は、そのような研究能力と学識を有し国際機関や行政機関その他の組織体において経済開発・経済政策に関連した業務に従事する高度専門的職業人を育成します。	公共経営学の高度な研究能力及び専門的な学識を有する研究者又は、そのような研究能力と学識を有し国際機関や行政機関で効率的な経営管理などの業務に従事する高度専門的職業人を育成します。

■課程修了・学位授与の条件

「必修科目」及び「博士論文特別演習（研究指導科目）」の区分により編成されます。科目の履修は、博士の学位にふさわしい高度な専門知識と学識の修得及び研究遂行能力の醸成を目的とします。博士論文特別演習は、博士論文執筆のための指導を目的とします。

① 必修科目：６単位（３科目）		
国際関係学クラスター	経済学クラスター	公共経営学クラスター
・国際関係論の諸理論特論（１年次秋） ・国際政治経済学特論（１年次冬） ・国際安全保障特論（１年次春）	・マクロ経済学特論（１年次秋） ・ミクロ経済学特論（１年次冬） ・計量経済学特論（１年次春）	・政治とガバナンス特論（１年次秋） ・公共経営学特論（１年次冬） ・公共政策プロセス特論（１年次春）

② 博士論文特別演習（研究指導科目）：９単位（３科目）		
・博士論文特別演習Ⅰ（１年次通年）	・博士論文特別演習Ⅱ（２年次通年）	・博士論文特別演習Ⅲ（３年次通年）

③ 博士候補認定試験
博士後期課程１年次終了時に行われる博士候補認定試験において合格すること。不合格の場合は、再度翌年受験ができる。

④ 学位論文審査・最終試験
博士論文の一部が査読付学術誌において掲載が受理された上で博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。

※博士後期課程における研究指導スケジュールの詳細は、ウェブページ（https://www.iuj.ac.jp/phd1/phd/index.html）をご参照ください。

■学生プロファイル

ハン シ タン タム（ベトナム）

前所属	ベトナム国家銀行 政府職員
研究テーマ	遡及投票、環境クズネッツ曲線、グロスマン健康需要モデルという３つの基礎理論を再検討することで、機械学習を経済研究に応用しています。
お気に入りの授業	マクロ経済学特論 マクロ経済学は、国の経済パフォーマンスを理解し、管理するために不可欠なツールを提供しています。成長、安定、発展を促進する効果的な政策を立案する上で極めて重要です。
IUJ 修了後	ベトナムの経済政策とパフォーマンスを向上させるために、私の専門知識を活かしたいと思っています。

国際関係学研究科 教員紹介

★博士後期課程担当教員
※担当科目は変更になる場合があります

国際関係学

教授
クーレイ ナーワーラゲ S★

名古屋大学　経済学博士号（1996）
担当科目：基礎経済学、国際政治経済論、マクロ経済モデル分析論

教授
加藤　宏

ハーバード大学　ケネディ行政学院（米国）行政学修士号（1988）
担当科目：国際機構論、日本の国際協力政策、開発政策･プログラムの分析、アフリカ開発の課題、現代中国論

講師
キム ジュラム

ウィスコンシン大学（米国）政治学博士号（2024）
担当科目：国際法、人権問題、政治理論

講師
マチケナイテ ヴィダ★

慶應義塾大学大学院　政策・メディア博士号（2015）
担当科目：比較政治論、中国外交論、ユーラシアにおける国際関係

教授
ミョー マウン アウン★

オーストラリア国立大学　政治学・国際関係学博士号（2000）
担当科目：対外政策決定論、国際政治学、グローバル・イシュー、外交と国家、安全保障と戦略：国家と国際関係からの視点

教授
信田 智人★

ジョンズ　ホプキンス大学（米国）国際関係学博士号（1994）
担当科目：国際関係史、アメリカ対外政策論、戦後の日本政治、日本の国際関係と外交政策

特任教授
田所 昌幸

京都大学　法学博士号（1998）
担当科目：現代世界政治論、国際政治経済史、新時代の地政学、日本近代化の政治経済史

国際開発学

教授
後藤 英明★

コーネル大学（米国）
応用経済学博士号（2009）
担当科目：ミクロ経済学Ⅰ：価格理論、開発経済学、制度・戦略的行動と経済発展

講師
ホア ユエ

ミネソタ大学（米国）
経済学博士号（2022）
担当科目：開発途上国の金融政策、マクロ経済学 II：景気循環と成長理論、金融経済論と政策分析

准教授
フアン チエンユー★

ノースカロライナ州立大学（米国）
経済学博士号（2012）
担当科目：マクロ経済学Ⅰ：所得理論、上級マクロ経済学：政策分析、時系列分析、マクロ経済学セミナー、グローバルマーケットセミナー

准教授
陣内 悠介★

ロチェスター大学（米国）
経済学博士号（2013）
担当科目：統計学、労働経済学、日本の教育システム、政策評価論

准教授
ケーン ロバート F★

ノースカロライナ州大学（米国）
経済学博士号（2013）
担当科目：経済数学と数値計算、国際貿易論、開発政策とグローバル化、データ分析と機械学習、マクロ経済学セミナー

講師
タン チェン ダウ★

ニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）　経済学博士号（2016）
担当科目：ミクロ経済学Ⅱ：戦略的行動と情報分析、費用便益分析、産業組織論と政策分析

教授
臼井 則生★

東京大学　農業経済学博士号（1996）
担当科目：財政学、農業開発と資源収入管理、進化する開発パラダイムと国際開発機関の援助政策の変遷、経済開発における政府と起業家の役割

准教授
ワン チュン イー（ジェニー）★

ニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）経済学博士号（2013）
担当科目：計量経済学、応用計量経済学、クロスセクション・パネルデータ分析、環境・医療経済学

特任教授
有吉　章

オックスフォード大学（英国）
経済学博士号（1981）
担当科目：国際金融論、金融市場と金融規制

公共経営・政策分析

准教授
チョン ジウォン★

アリゾナ州立大学（米国）
行政政策学博士号（2020）
担当科目：公共セクターの人的資源管理論、公的部門のリーダーシップ、リサーチ方法論

講師
中村 絢子

エクセター大学（英国）
政治学博士号（2012）
担当科目：公共組織論、パフォーマンス・マネージメント、行政学

准教授
パーク フン ミョン★

インディアナ大学ブルーミントン校（米国）公共政策学博士号（2007）
担当科目：政策分析入門、情報政策管理、政策モデリング入門、サーベイ・データ分析

教授
山田 恭平★

イェール大学（米国）
政治学博士号（2013）
担当科目：地方自治体と公共サービス、日本政府と政治、政治制度とガバナンス

講師
シュー チェンウェイ

南洋理工大学（シンガポール）
公共政策学･国際関係学博士号（2018）
担当科目：行政学ーアジアの視点からー、公共組織経営、質的研究方法論

MBA プログラム

国際経営学研究科

新興市場の波をとらえ、国際競争をリード

日本における米国型ビジネス教育の先駆者として、本学の MBA プログラムは、長年にわたり国際社会と日本のビジネス界をつなぐ架け橋としての役割を果たしてきました。本プログラムは、ビジネススクールの認証機関である AACSB の認証を取得しており、その卓越した学術水準と社会的インパクトが国内外で高く評価されています。次世代のビジネスリーダーになるため、国際色豊かな学習環境のもと、ダイナミックかつ不確実性の高まる世界に立ち向かうための力を習得します。

本プログラムのカリキュラムは、グローバルビジネスの現場で成功するために必要な知識、スキル、そしてマインドセットを身につけることを目的に設計されています。サステナビリティ、デジタル・トランスフォーメーション、イノベーション、ビジネスアナリティクスなど、現代ビジネスに不可欠なテーマに重点を置きながら、企業ニーズの変化に合わせて常に内容をアップデートしています。また、高い倫理観と社会的責任を重視するリーダーシップをカリキュラム全体に組み込み、責任あるグローバルリーダーの育成に取り組んでいます。

１年次は「基礎力の構築とグローバルマインドセットの醸成」のため、マネジメントの基礎領域を幅広く学びます。ケーススタディやインタラクティブなワークショップ、チームプロジェクトを通じて、論理的思考力、異文化コミュニケーション力、協働力を実践的に養います。2 年次は「専門分野の深化とキャリア形成」へフェーズが変わり、キャリアの方向性に応じて多彩な選択科目や専門分野を自由に組み合わせ、自らの学びをカスタマイズすることができます。日本での就職を目指す留学生のために、日本語習得を支援する無償の語学プログラムも用意しており、専任講師による指導を通じて、日本の職場への円滑な移行を後押しします。

■カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

1 年次			2 年次			修了要件
秋学期	冬学期	春学期	秋学期	冬学期	春学期	**修士（経営学）** 40 単位 & 修士論文 または 44 単位 & 研究レポート
必修科目：19 単位						
選択科目 :15（19）単位						
		特別演習（論文指導）：6 単位				

MBA必修科目

- 企業財務
- 企業の社会的責任（CSR）論
- データ分析によるビジネス支援
- 財務会計学
- 国際経営
- マーケティング・マネジメント
- オペレーションズ・マネジメント
- ビジネスに役立つ意思決定と業績評価
- 組織行動論
- 経営戦略

選択科目

- 広告戦略
- ビジネスのための人工知能
- 応用計量経済学
- ビッグデータ分析
- 新興市場戦略論
- 消費者行動
- 技術革新とデジタルの時代における企業戦略論
- クロスセクション・パネルデータ分析
- 顧客関係管理（CRM）
- Python によるデータ分析
- データドリブン組織
- デジタル・マーケティング
- デジタルプラットホームとデジタルビジネスモデル
- デジタル・サプライ・チェーン・マネジメント
- エネルギー政策とビジネスリーダーシップ
- 計量経済学
- 起業とベンチャーファイナンス
- 起業家精神と小事業開発
- 起業家精神とイノベーション
- 基礎経済学
- ファイナンスとフィンテック
- 財務諸表と経営分析
- デジタル時代のグローバル戦略

■学生プロファイル

佐々木 里樹（日本）

前所属	広島ガス株式会社 資源海外業務部
MBA 特色	多様な専門性を持つ教授陣の元で、多国籍で様々なバックグラウンドを持つ学生とグループワークやプレゼンテーションを交えながら実践的にグローバル経営について学ぶことができます。
研究テーマ	広島湾におけるブルーカーボンクレジット市場の有効活用について
お気に入りの授業	サステナブルファイナンスと投資 持続可能な社会を実現するための金融メカニズムについて学ぶ授業です。特にグリーンボンドや炭素クレジット市場等、気候変動問題にまつわるトピックを多く扱い、これらの視点はこれからの企業活動において重要になると感じています。グループやクラスディスカッションを中心に進むため、様々な国や業界の視点からの意見を知る良い機会となりました。
IUJ 修了後	IUJ で学んだことをグローバルなビジネスの現場で活かせるよう仕事に励みたいです。

MBA　1 年制プログラム

国際経営学研究科

変革を恐れず、社会的責務を果たすリーダーの育成

気候変動とビジネスプロセスの急速なデジタル化は、ビジネスの潮流にパラダイムシフトをもたらしています。加えて、企業は環境・社会・ガバナンス（ESG）への取り組みをこれまで以上に重視するようになっています。パリ協定では、産業革命以前と比較して世界の平均気温の上昇を 1.5 ～ 2.0℃以内に抑えることが求められており、ビジネスリーダーには、気候リスクや ESG 課題を正しく理解し、経営戦略や業績管理に組み込む力が求められています。さらに近年、デジタル化、人工知能、機械学習といった先端技術がビジネスの在り方を急速に変えています。本学の MBA 1 年制プログラム（IMBA）は、こうした急激な変化と複雑な課題に果敢に挑む次世代のグローバルリーダーを育成します。

本プログラムでは、12 か月という短期間で、マネジャーとして革新的な課題解決に取り組むための実践力を身につけます。ケーススタディを中心に、先進国・新興国を問わず実際のビジネス事例を分析し、現場に応用できる力を養います。最終学期にはキャップストーン科目を設け、これまでに培った知識や理論を総動員して、具体的な経営課題に取り組む集大成の学びを行います。

IMBA は、単なるビジネス教育の枠を超え、真の国際ネットワークを築く場でもあります。60 ヵ国以上から集まる多様な学生たちと共に学び、生活し、交流することで、他では得がたい国際的な学びの環境が生まれます。修了後は、世界中に広がる IUJ 同窓ネットワークの一員として、キャリアを支える知見と人脈を活かし続けることができます。

■ カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

秋学期	冬学期	春学期	夏季期間	修了要件
必修科目：11 単位				**修士（経営学）** 32 単位 & 研究レポート
選択科目：16 単位				
	リサーチ・セミナー：２単位			
			キャップストーン科目：３単位	

IMBA 必修科目			IMBA キャップストーン科目
・企業の社会的責任 (CSR) 論	・国際経営	・経営戦略	・インターナショナル・キャリア開発
・財務会計学	・組織行動論	・デジタル・ディスラプションの戦略論	・リーダーシップ・ブートキャンプ
			・戦略シミュレーション

（MBA・IMBA 共通）

・人的資源管理とタレント・マネジメント	・製品開発のマネジメント	・リサーチ方法論
・情報政策管理	・公共組織経営	・リスク・マネジメント
・国際金融論	・マーケティング・インテリジェンス	・サービス・マネジメント
・機械学習とビジネスにおけるテキスト分析	・マーケティング・リサーチ	・日本の中小企業
・日本的経営と企業統治	・日本のものづくり経営	・サステナビリティ・トランスフォーメーション戦略
・日本社会のデジタル・トランスフォーメーション	・交渉戦略	・サステナブルファイナンスと投資
・日本の主要産業と人事手法	・新規事業創出とベンチャー	・官民における DX の実践
・リーダーシップ	・ポートフォリオ・マネジメント	
・デジタル・トランスフォーメーションのマネジメント		

■ 学生プロファイル

佐藤 友香（日本）

前所属	株式会社モスフードサービス コーポレートオペレーション部リーダー
IMBA 特色	１年という限りある時間の中で、留学生とのグループワークを交えながら経営戦略や財務、人材管理などのビジネスの中核分野を学ぶことができます。
研究テーマ	日本の外食産業で働く外国人社員の労働環境について
お気に入りの授業	リーダーシップ さまざまなリーダーシップスタイルについて実際の事例を取り入れたケーススタディを通して学びます。授業中のロールプレイやディスカッションを通じて理解を深めることができます。
IUJ 修了後	IUJ で得た知識や経験を活かし、グローバル人材の管理や育成面で貢献したいです。

デジタルトランスフォーメーションプログラム（1年制）

国際経営学研究科

デジタル社会のグローバルビジネスを牽引

デジタルテクノロジーの進歩により、産業構造、企業経営、仕事内容、そして労働環境に至るまで、社会のあらゆる側面が劇的に変化しています。もはや､組織はデジタル変革（DX）に遅れをとることはできません。デジタルの「未来」はすでに「今日」になっているのです。新しいデジタルテクノロジーに対応して変革と適応を達成しなければ、今後 10 年以内に現存するビジネスのおよそ 40%が失われる可能性があると推定されています。このため、産業界では DX に精通した人材の獲得・確保が最重要の課題となっています。一方で、DX は中小企業にとって、大企業との差を縮める貴重な機会でもあります。

本研究科は、過去 20 年にわたり世界トップクラスに評価されてきた E ビジネス経営プログラムを、2021 年にデジタルトランスフォーメーションプログラム（DXP）として刷新しました。DXP では、デジタル技術とマネジメントスキルを融合し、これからの社会のグローバルビジネスを牽引してゆける次世代リーダーを育成します。講師陣には、デジタルテクノロジーの最先端の研究に携わる教授陣に加え、先端的なデジタル技術を駆使している招聘実務家講師、および世界各地のトッププレイヤーであるゲストスピーカーが加わります。教育方法はケースメソッド、シュミレーション演習や実際のビジネスを題材とした仮想チームプロジェクトなどを取り入れます。

修了生は、データサイエンス、ビッグデータ、AI、ブロックチェーン、クラウドコンピューティング、サイバーセキュリティーなどに代表される最新のデジタルテクノロジーに関する実践的な知識を身につけるとともに、デジタルビジネスモデル、起業、デジタル戦略、DX 時代の組織設計、フィンテック、デジタルマーケティング、サプライチェーンなどの知見を兼ね備えた人材としての成長が期待されます。本プログラムの修了生は、IT 部門のマネージャー、デジタル変革を担当するマネージャー、テクノロジープロジェクトについてコンサルティングを行う IT スペシャリスト、あるいは新たなテックビジネスを立ち上げる起業家などが想定されています。

■カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

秋学期	冬学期	春学期	夏季期間	修了要件
必修科目：12 単位				**修士（デジタル経営学）** 32 単位 & 研究レポート
選択科目：14 単位				
	リサーチ・セミナー：2 単位			
			キャップストーン科目：4 単位	

DXP 必修科目		DXP キャップストーン科目
・ビジネス・コア ・データ分析によるビジネス支援 ・Python によるデータ分析 ・データドリブン組織	・デジタルプラットホームとデジタルビジネスモデル ・デジタル・トランスフォーメーションのマネジメント	・デジタル時代のグローバル戦略 ・リーダーシップ・ブートキャンプ ・官民における DX の実践 ・デジタルビジネスの倫理・法・社会的諸側面
選択科目（DXP 開講科目）		
・ビジネスのための人工知能 ・ビッグデータ分析 ・企業財務 ・顧客関係管理（CRM） ・デジタル・サプライ・チェーン・マネジメント ・起業家精神とイノベーション	・ファイナンスとフィンテック ・財務諸表の理解 ・情報政策管理 ・機械学習とビジネスにおけるテキスト分析 ・日本社会のデジタル・トランスフォーメーション ・マーケティング・インテリジェンス	・新規事業創出とベンチャー ・レジリエントな情報システムデザインとマネジメント ・経営戦略 ・デジタル・ディスラプションの戦略論 ・スマートシティ ・サービス・マネジメント

■学生プロファイル

ブァロウ, アマドゥ ラミン（ガンビア）

前所属	ガンビア政府財務アナリスト／ボストン大学計量経済学専攻
DXP 特色	DX はワークスタイルや組織の競争方法における経営上の非連続性を誘発しますが、DXP は、デジタル・ディスラプションに直面してより良い意思決定を行うためのマインドセット、スキルセット、概念構造を未来のリーダーに提供します。
研究テーマ	ガンビアにおけるデジタルトランスフォーメーションのための逆説的経営戦略
お気に入りの授業	経営戦略 DX の触りしか理解していない人はこのクラスを受けてみてください。最終的に DX 全体の良さがわかるはずです。
IUJ 修了後	博士号取得に向け、デジタル・マネジメントにおける自身のコアコンピテンシーを向上させたいと思います。

国際社会起業家プログラム（3学期＋フィールド実習）

海外協力隊（JOCV）候補者・終了者、及び JICA 関連留学生限定

国際経営学研究科

社会課題を持続可能なソリューションで解決

海外協力隊（JOCV）は、政府開発援助（ODA）の一環として、世界に貢献したいという想いを抱く日本の人材を２年間ボランティアとして開発途上国に派遣する、JICA（独立行政法人国際協力機構）が実施する事業です。本研究科は JOCV の終了者とこれから海外に派遣される候補者を対象として、2021 年に国際社会起業家プログラムを設置しました。2024 年９月には JICA 関連の外国人留学生も対象に加え、本プログラムの拡大を図っています。将来、ビジネスや NPO を通して持続可能な社会課題解決に社会起業家として携わり、貢献したい、または、国際機関などの支援組織で民間セクターとも連携しながら社会開発のために働きたい、と希望する若者が、実際の行動を起こすために必要な知識、考え方、つながりを得ることができる教育の場を提供することを目的としています。キャンパスでの講義に加えて、途上国あるいは日本の地方におけるフィールド実習を通して、実際に社会起業家として活動することを想定したビジネスプランの試行をカリキュラムに組み込んだ実践的なプログラムです。

課程修了時には、修士（社会起業経営学）／ Master of Social Entrepreneurship：MSE の学位が授与されます。社会起業家や国際協力専門家にはインターディシプリナリーな考え方が求められる点を踏まえ、経営学をベースに置きつつ国際関係学もバランスよく学んだことを示す学位が MSE です。

■カリキュラム

※カリキュラムは変更になる場合があります

キャンパスでの３学期間の修学	長期フィールド実習	修了要件
必修科目：11 単位	フィールド実習：４ 単位	**修士（社会起業経営学）** 34 単位 ＆ 研究レポート
選択科目：13 単位		
リサーチ・セミナー：２単位		

ISEP 必修科目

- 企業の社会的責任（CSR）論
- 新興市場戦略論
- マーケティング・マネジメント
- 財務会計学
- レジリエントな情報システムデザインとマネジメント
- 経営戦略

選択科目（ISEP 開講科目）

- 日本の農業ビジネスと農政
- ビジネスのための人工知能
- データ分析によるビジネス支援
- デジタルプラットホームとデジタルビジネスモデル
- デジタル・サプライ・チェーン・マネジメント
- 起業とベンチャーファイナンス
- 起業家精神とイノベーション
- 起業家精神と小事業開発
- ファイナンスとフィンテック
- リーダーシップ
- デジタル・トランスフォーメーションのマネジメント
- ビジネスに役立つ意思決定と業績評価
- 日本のものづくり経営
- 新規事業創出とベンチャー
- 組織行動論
- スマートシティ
- 農業開発と資源収入管理
- 開発政策・プログラムの分析
- 開発経済学
- 開発政策とグローバル化
- 対外政策決定論
- 人権問題
- 国際機構論
- 国際政治経済論
- 国際経営
- サステナビリティ・トランスフォーメーション戦略
- 国際政治学
- 日本の国際協力政策
- 政策評価論
- 政治制度とガバナンス
- 公共セクターの人的資源管理論
- 経済開発における政府と起業家の役割

■学生プロファイル

石原 由佳（日本）

前所属	教育系 NPO Teach for Japan のフェロー
ISEP 特色	国際関係学の科目で世界の社会課題や国際開発についての理解を深めながら、国際経営学の科目でビジネスを学び持続的に社会課題を改善する力を養うことができます。
研究テーマ	日本の子どもの精神的幸福度と社会的スキルの低迷に対する自己探究プログラムの有効性について
お気に入りの授業	サステナビリティ・トランスフォーメーション戦略 サステナビリティとはどのような指標で測られ、どのように評価されて企業の戦略の一部となっているのか、実際の事例を元にきれいごとだけではないビジネスの視点からのサステナビリティを学ぶことができます。
IUJ 修了後	在学中に大学の友人２人と起業しました。修了後はその事業を発展させながら、他にも取り組みたいことにどんどんチャレンジしていきます。

国際経営学研究科 教員紹介

※担当科目は変更になる場合があります

教授
廣瀬 紳一

慶應義塾大学　経営学博士号（2012）

担当科目：組織行動論、サービス・マネジメント、人的資源管理とタレント・ マネジメント、ビジネス・コア

教授
リー ヒョンクー

カーネギーメロン大学（米国）　会計学博士号（1998）

担当科目:財務会計学、財務諸表と経営分析、日本的経営と企業統治、ビジネスに役立つ意思決定と業績評価

教授
リー ウェンカイ

香港科技大学（香港）　工学博士号（2004）

担当科目：データ分析によるビジネス支援、オペレーションズ･マネジメント、デジタル･サプライ・チェーン・マメジメント

教授
横瀬 勉

慶應義塾大学　MBA（1994）

担当科目:企業の社会的責任（CSR 論）、リーダーシップ、交渉戦略、日本の主要産業と人事手法、リーダーシップ・ブートキャンプ

教授
ザンザン インイン

ラモン･リュイ大学(ESADE ビジネススクール)（スペイン）経営科学博士号（2008）

担当科目：国際経営、技術革新とデジタルの時代における企業戦略論、新興市場戦略論准、起業家精神とイノベーション

教授
舟橋 學

東京大学　国際協力学博士号（2014）

担当科目：経営戦略、日本の中小企業、サステナビリティ・トランスフォーメーション戦略

准教授
アウン ザウ ザウ

長岡技術科学大学　工学博士号（2010）

担当科目：ビジネスのための人工知能、デジタルプラットホームとデジタルビジネスモデル、ビッグデータ分析、データドリブン組織

准教授
チャオ ユン リン

ペンシルベニア州立大学（米国）経営管理博士号（2008）

担当科目：ポートフォリオ・マネジメント、サステナブルファイナンスと投資、起業とベンチャーファイナンス、ファイナンスとフィンテック

准教授
チュアン ホンウェイ

台湾大学（台湾）　財政学博士号（2011）

担当科目：企業財務、機械学習とビジネスにおけるテキスト分析、リスク・マネジメント、Python によるデータ分析

准教授
コマイ アレッサンドロ

ラモン･リュイ大学(ESADE ビジネススクール)（スペイン）経営科学博士号（2016）

担当科目：マーケティング・マネジメント、マーケティング・インテリジェンス、デジタル・マーケティング、ビジネス・コア

准教授
櫻井 美穂子

慶応義塾大学　政策･メディア博士号（2015）

担当科目：日本社会のデジタル・トランスフォーメーション、デジタル・トランスフォーメーションのマネジメント、レジリエントな情報システムデザインとマネジメント、スマートシティ、官民における DX の実践

講師
シーハン ベンジャミン

クィーンズランド工科大学(オーストラリア)マーケティング博士号（2022）

担当科目:顧客関係管理（CRM)、マーケティング・リサーチ、消費者行動、広告戦略

特任教授
橘川 武郎

東京大学　経済学博士号（1996）

担当科目：エネルギー政策とビジネスリーダーシップ

日本・グローバル開発学プログラム

国際関係学研究科
国際経営学研究科

日本の開発・発展の普遍的論理を学ぶ国際人材育成プログラム

日本・グローバル開発学プログラム（JGDP：Japan-Global Development Program）は、JICA（独立行政法人国際協力機構）の開発大学院連携プログラムの一環として、JICA と国際大学が共同で実施運営するプログラムです。その目的は、日本の発展と開発の経験を材料に、普遍性のある発展と成長の論理を政治・経済・経営の分野にまたがって学ぶ機会を提供することにあります。JGDP は国際関係学研究科の修士課程と国際経営学研究科の修士課程の共同プログラムとして、本学が導入した国際人材育成プログラムで、以下の点を特長としています。

1．留学生が、日本の経験の背後にある論理と教訓（成功例、失敗例の両面）を学び、自国の発展戦略を考えるための知識とスキルを修得する。
2．日本人学生が、英語で日本の発展の論理や教訓を学ぶことにより、グローバルな視点から日本を海外へ発信する能力を養う。
3．将来、国際場裡で活躍する学生が、日本の経験をケース材料として、国の発展と企業成長の普遍的論理について学ぶ。

このプログラムは、日本専門家を育成するためのものではありません。将来各国のリーダーとなることが期待されている留学生達が、母国発展の政策 / 戦略立案に携わるとき、日本の発展と開発の経験の論理と教訓を学んだことが、大いに役立つと私たちは考えます。日本の発展と開発の背後にある論理が、グローバルシーンに適用され、国や企業の発展に役立てられる、それが、このプログラムを「日本・グローバル開発学プログラム」と名付けた理由です。また、JGDP は、日本人学生が、自国の発展について、きちんと海外で説明できるようになることを可能とし、国際人材として活躍する一助となることでしょう。
JGDP では、学生が希望する専門分野に応じて、どちらの研究科に所属するかを選択することができます。そしてその専門分野の科目と JGDP の科目を履修した上で、修了時には各専門分野に応じた学位が授与されます。

専門分野	学　位	専門分野	学　位
外交政策	修士（国際関係学）	経　営	修士(経営学)
開発政策	修士（国際開発学）		
経済政策	修士（経済学）		
公共経営	修士（公共経営学）		

■ カリキュラム

JGDP 関連科目では、理論的基礎と国際比較の視点を重視した内容が提供されます。
国際関係学研究科が提供する JGDP 関連科目では、明治維新以降（又は、第二次世界大戦以降）における日本の国際政治経済環境や日本経済の成長の特徴について学び、さらに日本の外交政策、安全保障、対外支援政策、教育システムが日本の発展にどのように影響を与えたかについて学びます。
国際経営学研究科が提供する JGDP 関連科目では、日本的経営、金融システム、人材管理、ものづくり経営、日本の産業、中小企業、エネルギー政策とビジネスリーダーシップなどが日本の経済発展に与えた影響について学びます。

※カリキュラムは変更になる場合があります

■ JGDP 関連科目

国際関係学研究科提供科目		国際経営学研究科提供科目	
・日本の国際関係と外交政策	・日本の国際協力政策	・日本の農業ビジネスと農政	・日本的経営と企業統治
・日本の教育システム	・世界の中の近代日本	・エネルギー政策とビジネスリーダーシップ	・日本のものづくり経営
・日本の開発協力の実践	・日本近代化の政治経済史	・日本の主要産業と人事手法	・日本の中小企業
・日本政府と政治	・戦後の日本政治		

（上記の科目以外に、各自の専門分野に応じて他のプログラムが提供する科目を履修します。学位毎の修了要件単位の詳細については以下の URL をご参照ください。 国際関係学：https://www.iuj.ac.jp/jgdp-r/　国際経営学：https://www.iuj.ac.jp/jgdp-m/）

■ 学生プロファイル　エスピーナ, ジュンマリー アローザ（フィリピン）

前所属	フィリピン、カラガ州、公共事業・高速道路地域事務所、エンジニア II
JGDP 特色	JGDP-MBA プログラムは、IUJ が GSIM の下で提供する 2 年間の修士課程プログラムであり、日本の企業経験や経済発展の経験を活かし、経営･経済分野の成長と発展について学んでいます。
研究テーマ	日本とフィリピンの建設材料試験所における最新設備の比較分析
お気に入りの授業	産業政策概論 授業を通じて、日本がどのような政策によって経済発展を遂げたかを学ぶと同時に、日本がどのような協力関係によって困難を克服したかを学ぶことができます。
IUJ 修了後	所属部門で研究室の近代化についてプレゼンテーションを行いたいです。

交換留学提携校

授業料の追加負担なく海外トップスクールの授業と海外生活を一学期間体験できる国際大学学生の特権

国際関係学研究科　提携校 GSIR
Graduate School of International Relations

国際経営学研究科 提携校 GSIM
Graduate School of International Management

北米

GSIR

《カナダ》
❶ カールトン大学ノーマン・パターソン国際関係学大学院

GSIM

《カナダ》
❶ コンコーディア大学ジョン・モルソン経営大学院
❷ ヨーク大学シューリック経営大学院

《米国》
❸ ワシントン大学フォスター経営大学院
❹ ノースカロライナ大学ケナン・フラグラー経営大学院
❺ ダートマス大学タック経営大学院
❻ フロリダ大学ウォリントン経営大学院

《南アフリカ》
❼ プレトリア大学

交換留学情報

■内容・条件

内　容	研究科	交換留学時期	期　間	応募時期	単位互換 *1	条　件
交換留学	GSIR	2年次の秋学期	3か月～4か月	1年次の冬学期	最大10単位まで	1年次の通算GPAが3.3以上
	GSIM	2年次の秋学期または冬学期	3か月～4か月	1年次の冬学期	最大10単位まで *2	1年次の通算GPAが3.0以上
短期サマープログラム	両研究科	1年次の春学期終了後	1週間程度	1年次の冬学期	認定可	交換留学同様

*1　取得できる単位数に上限はありません。(派遣先の規定に準じる)

*2　6単位以上(GSIM相当)を取得する必要があります。

■交換留学に係る費用

留学先の授業料…不要(免除)
IUJの授業料…留学期間中も引き続き必要
航空券・現地の寮費・生活費等…すべて自己負担

■留意事項

一部の奨学金・スポンサー制度では交換留学が制限される場合があります。
希望者は事前にご相談ください。
1年制プログラムの学生が交換留学を行う場合、修了時期が8月から12月に変更となります。

欧州

GSIR

《チェコ》
❶ プラハ・カレル大学社会科学研究科

《イタリア》
❷ ボッコーニ大学

《スペイン》
❸ ラモン・リュイ大学ブランケルナ情報・国際関係学スクール

GSIM

《フランス》
❶ EMリヨンビジネススクール
❷ NEOMAビジネススクール

《ドイツ》
❸ WHUオットー・バイスハイム経営大学

《イタリア》
❹ SDAボッコーニ経営大学院

《オランダ》
❺ エラスムス大学ロッテルダム経営大学院

《ノルウェー》
❻ ノルウェー経済大学

《スペイン》
❼ ESADEビジネススクール
❽ IESEビジネススクール

《スイス》
❾ セントギャレン大学

アジア

GSIR

《中国》
❶ 対外経済貿易大学国際経済貿易学院

《韓国》
❷ ソウル国立大学国際大学院
❸ 延世大学国際大学院
❹ 梨花女子大学校

《タイ》
❺ タマサート大学

《台湾》
❻ 国立政治大学社会科学学院

《ベトナム》
❼ 外国貿易大学

GSIM

《中国》
❶ 中国人民大学商学院

《香港》
❷ 香港科技大学商学院

《インド》
❸ インド経営大学院アーメダバド校
❹ インド経営大学院バンガロール校

《インドネシア》
❺ ガジャマダ大学経営修士プログラム

《シンガポール》
❻ シンガポール国立大学ビジネススクール

《台湾》
❼ 国立政治大学商学院

《タイ》
❽ チュラロンコン大学サシン経営大学院

《ベトナム》
❾ 外国貿易大学

国際大学より提携校へ

岩山　和浩（パナソニックホールディングス（株））

MBAプログラム
IESE Business School（スペイン）

IESEは世界トップレベルのビジネススクールで高いレベルを求められます。短期間とはいえ、そこで納得するまでやり切れたことは帰国してからも自信になっています。また、バルセロナの街に実際に住み、異文化交流をすることで、かけがえのない仲間やヨーロッパでのネットワークを築き上げたことが、私にとって一番の財産です。

言語教育研究センター

2014年4月に設立された本センターは、世界で活躍する人材を育成するために質の高い言語教育と研究を提供することを使命としています。
「英語プログラム」「日本語プログラム」の各科目では、意欲的に学修する学生を支援する体制を整備しています。

英語プログラム　English Program

英語プログラムでは、年間を通じて様々な英語科目を提供し、学生の学業と終了後のキャリア開発に役立つ英語のスキル修得をサポートしています。
学術研究及びビジネス場面などで使用する英語の修得を目指し、3つのタイプの英語プログラムを提供します。

1.科目の紹介

アカデミック・イングリッシュは1年次の学生を対象とした科目で、大学院での授業を遂行するために、アカデミックライティングに必要な基礎を学びます。またビジネスのためのライティング（メール、メモ、報告書）・スピーキング（面接、会議管理、交渉）能力向上を目指す学生向けに開講する「ビジネス・コミュニケーションのための英語」のほか、2年次の「English for Thesis Writing」では修士論文を書くためのトレーニングをします。

2.夏期英語集中講座（IEP）

大学院レベルの教育・研究を英語で効果的に進めることができるよう、英語を母国語としない学部卒業生、社会人を対象とした、実用的で正確な英語能力の修得を目的とする合宿型プログラムです。入学予定者の他、実践的な英語スキルの向上を目指したい方、海外赴任を控えている方に効果的なプログラムです。

言語教育研究センター教員（英語プログラム）

クルックス アンソニー
Crooks, Anthony

言語教育研究センター
（英語プログラム）教授
ディーキン大学 TESOL 修士号（1999）

モンデハー マイケル
Mondejar, Michael

言語教育研究センター
（英語プログラム） 准教授
コロンビア大学教員養成大学 TESOL 修士号（2012）

ウィリアムズ サイモン ジョン
Williams, Simon John

言語教育研究センター
（英語プログラム） 講師
ノッティンガム・トレント大学 英語教育修士号（2008）

日本語プログラム　Japanese Program

日本語プログラム（JLP）では、基礎、初級、中級、中上級、上級などのコースを提供しています。
基礎・初級コースではコミュニケーションスキルの基礎、中級・中上級コースでは基礎的日本語を使った応用力、上級コースでは社会問題や自分の専門について説明、議論ができる日本語力を身につけることを目標としています。
また、日本語学習の成果の場として「日本語発表会」を毎年実施しています。
無単位のコースとしてはビジネスシーンで必要な敬語やマナーを身につけるビジネス日本語コースなどが開講される年もあります。

各コースの日本語到達目標

レベル	JLPTレベル	漢字数	OPI
初級	N4 ～ N5	300	初-中～中-下レベル
中級	N3	600	中-上レベル
中上級	N2 ～ N3	900	上-下レベル
上級	N1 ～ N2	1000～	上-中～上-上レベル

日本語集中プログラム

主に日本語を学んだことがない学習者を対象に、夏期集中講座を実施します。
対象となる学習者はIMF奨学生と国際大学留学生です。
ひらがな、カタカナ、挨拶、自己紹介、買い物時の会話など日常生活に必要な日本語を身につけます。

ハビブ・ウィンドゥー・プラタマ・スラムト
日本語　上級

国際大学に来たばかりの頃、私はすでに日本語能力試験N3レベルの知識を持っていましたが、すべて独学だったため、特に会話には不安がありました。１年目は中上級クラスに入り、先生方の温かいサポートとクラスメートとの会話練習のおかげで、少しずつ「自分の言葉で伝える力」が身についてきたと感じています。2年目には上級クラスに進み、より高度な表現や複雑なテーマのディスカッションに挑戦する機会が増えました。授業以外では地域のイベントやお祭りに参加し、地元の方々との会話を通じて、日本語だけでなく文化や人とのつながりの大切さも実感しています。先生方の支えのおかげで、現在はN2レベルに到達することができました。将来、日本で働くという目標のために、これからも敬語やビジネス日本語の力を伸ばし続けたいと思っています。先生方のご指導に、心から感謝しています。

言語教育研究センター教員（日本語プログラム）

倉品 さやか
言語教育研究センター
（日本語プログラム）准教授
広島大学
教育学修士号（2004）

永井 絢子
言語教育研究センター
（日本語プログラム）講師
筑波大学
国際日本研究博士号（2016）

石橋 美香
言語教育研究センター
（日本語プログラム）講師
桜美林大学
日本語教育学 修士号（2007）

竹内 明弘
言語教育研究センター
（日本語プログラム）特任教授
モナシュ大学
日本語応用言語学修士号（1994）

パートナーシップ／短期研修プログラム

企業との連携

設立当初より、日本のビジネス界から広くご支援をいただいています。授業でのゲストスピーカー、特別講演会、学生や教員との共同研究プロジェクト、学生のインターンシップ等にもご協力いただき、実際の企業活動に触れる機会となっています。

グローバル人材パートナーシップ

国際大学は、わが国のグローバル人材育成の最重要拠点となるべく、多くの企業と「グローバル人材パートナーシップに関する覚書」を締結しています。

国際大学グローバル人材パートナーシップ覚書締結企業

2025年7月1日現在（50音順）

1. アクセンチュア株式会社
2. アステラス製薬株式会社
3. イオン株式会社
4. EY新日本有限責任監査法人
5. 株式会社エイチ・アイ・エス
6. SMBC日興証券株式会社
7. オリックス株式会社
8. 花王株式会社
9. コスモエネルギーホールディングス株式会社
10. 株式会社小松製作所
11. サントリーホールディングス株式会社
12. 株式会社シーエーシー
13. JFEホールディングス株式会社
14. SWCC株式会社
15. スカパー JSAT株式会社
16. 住友商事株式会社
17. 全日本空輸株式会社
18. 双日株式会社
19. 第一三共株式会社
20. 武田薬品工業株式会社
21. 中外製薬株式会社
22. 独立行政法人中小企業基盤整備機構
23. 帝人株式会社
24. テルモ株式会社
25. 東京エレクトロン株式会社
26. 東京電力ホールディングス株式会社
27. 戸田建設株式会社
28. ナミックス株式会社
29. 株式会社ニコン
30. 日本アイ・ビー・エム株式会社
31. 株式会社日本政策投資銀行
32. 日本生命保険相互会社
33. 日本たばこ産業株式会社
34. NTT株式会社
35. 株式会社日本取引所グループ
36. 日本マイクロソフト株式会社
37. ハウス食品グループ本社株式会社
38. パーソルキャリア株式会社
39. パナソニックホールディングス株式会社
40. 東日本旅客鉄道株式会社
41. 株式会社日立製作所
42. 株式会社ファーストリテイリング
43. ファイザー株式会社
44. 富士通株式会社
45. 丸紅株式会社
46. 株式会社みずほ銀行
47. みずほ証券株式会社
48. 株式会社三井住友銀行
49. 三井物産株式会社
50. 三菱ケミカル株式会社
51. 三菱重工業株式会社
52. 三菱ふそうトラック・バス株式会社
53. ヤマト運輸株式会社
54. 横河電機株式会社
55. 株式会社LIXILグループ
56. 株式会社良品計画

他１社

＊ 新潟県とは「連携に関する協定書」を締結

各国政府・国際機関とのパートナーシップ

各国政府や国際通貨基金（IMF）、アジア開発銀行（ADB）、独立行政法人国際協力機構（JICA）などの国際機関、国際援助機関、民間財団等と幅広いパートナーシップを結んでいます。各パートナーからは留学生への奨学援助や、各種研修事業への様々なご支援をいただいています。

国内外の大学・機関との連携

長岡技術科学大学、順天堂大学、JICAとは連携協力に関する協定を締結、インドネシア、モンゴル、中国等の海外提携大学とのリンケージ・プログラムも行っています。

企業派遣生の受け入れ

開学以来、170以上の企業・機関から900名以上の社員・職員が国際大学の修士課程で学び、世界各地で活躍しています。2024年学生派遣企業（修士課程）（50音順）

味の素株式会社／イオン株式会社／独立行政法人中小企業基盤整備機構／パナソニックホールディングス株式会社／東日本旅客鉄道株式会社／株式会社日立製作所／広島ガス株式会社／三井住友海上火災保険株式会社／株式会社モスフードサービス

短期研修プログラム

英語を学内公用語とする国際的環境を活かして、グローバリゼーションを成長戦略の機会として捉える企業・機関に対して各種研修プログラムを提供しています。また、ご要望に応じてカスタマイズ型研修も行っています。

附置研究所：国際大学グローバル・コミュニケーションセンター

1991年の設立以来、学際的日本研究や、情報通信技術の発展と普及に根ざした情報社会学研究を中心に、原理原則に基づいた学術的研究活動と現実社会との実践活動を並行して推進しています。産官学民の結節の場として、常に新しい社会動向に関する先端研究所であることを目指しています。

出身国・地域

在学生

2025年5月1日現在

合計 391 名

67 カ国・地域

男性	221名	国際関係学研究科	234名
女性	170名	国際経営学研究科	157名

●中南米 7名(4カ国)
エルサルバドル(4) コスタリカ(1) ブラジル(1) メキシコ(1)

●アフリカ 86名(27カ国)
アルジェリア(1) アンゴラ(1) ウガンダ(3) エジプト(2) エチオピア(5)
ガーナ(8) ガボン(2) ガンビア(2) ケニア(12) コートジボワール(2)
ザンビア(1) シエラレオネ(5) ジンバブエ(2) スーダン(1) セネガル(12)
タンザニア(7) チャド(1) 中央アフリカ(1) チュニジア(1) ナイジェリア(9)
ナミビア(1) マダガスカル(1) 南アフリカ(2) モロッコ(1) リビア(1)
リベリア(1) ルワンダ(1)

●西欧・北欧 1名(1カ国)
フランス(1)

●中東 6名(2カ国)
アフガニスタン(3) トルコ(3)

●東欧・ロシア・中央アジア 36名(8カ国)
アゼルバイジャン(1) ウクライナ(1) ウズベキスタン(11) カザフスタン(3)
キルギス(10) ジョージア(1) タジキスタン(8) ロシア(1)

●大洋州 19名(4カ国)
ソロモン諸島(5) トンガ(5) バヌアツ(3) パプアニューギニア(6)

●日本 19名

●アジア 216名(19カ国・地域)
インド(28) インドネシア(18) カンボジア(3) シンガポール(1)
スリランカ(12) タイ(4) 台湾(1) 中国(2) ネパール(9)
パキスタン(15) バングラデシュ(17) 東ティモール(8) フィリピン(29)
ブータン(4) ベトナム(12) マレーシア(6) ミャンマー(19) モンゴル(16)
ラオス(12)

修了生

2025年7月1日現在

合計 5,611 名

148 カ国・地域

男性	3,846名	国際関係学研究科	3,317名
女性	1,765名	国際経営学研究科	2,294名

●北米 179名(2カ国)
アメリカ合衆国(136) カナダ(43)

●中南米 74名(17カ国)
アルゼンチン(3) エクアドル(6) エルサルバドル(8) グアテマラ(1) コスタリカ(2) コロンビア(4) ジャマイカ(1)
チリ(2) ドミニカ(2) ニカラグア(1) バルバドス(1) ブラジル(17) ベネズエラ(6) ペルー(6) ボリビア(1)
ホンジュラス(1) メキシコ(12)

●アフリカ 455名(49カ国)
アルジェリア(2) アンゴラ(1) ウガンダ(9) エジプト(15) エスワティニ(3) エチオピア(25) エリトリア(1) ガーナ(69)
ガボン(5) カメルーン(3) ガンビア(4) ギニア(2) ケニア(46) コートジボワール(10) コンゴ共和国(1)
コンゴ民主共和国(4) サントメ・プリンシペ(1) ザンビア(14) シエラレオネ(12) ジブチ(5) ジンバブエ(12)
スーダン(9) セイシェル(1) 赤道ギニア(3) セネガル(13) ソマリア(5) タンザニア(33) チャド(2)
中央アフリカ(2) チュニジア(8) トーゴ(2) ナイジェリア(26) ナミビア(1) ニジェール(2) ブルキナファソ(7)
ブルンジ(3) ボツワナ(8) マダガスカル(5) マラウイ(5) マリ(3) 南アフリカ(22) 南スーダン(1) モーリタニア(4)
モザンビーク(15) モロッコ(19) リビア(3) リベリア(7) ルワンダ(1) レソト(1)

●中東 113名(12カ国・地域)
アフガニスタン(51) アラブ首長国連邦(1) イエメン(1) イラク(2) イラン(5) クウェート(1) サウジアラビア(1)
シリア(4) トルコ(35) パレスチナ(3) ヨルダン(7) レバノン(2)

●西欧・北欧 103名(14カ国)
アイルランド(2) イギリス(33) イタリア(10) オランダ(2) ギリシャ(2) スイス(3) スウェーデン(1) スペイン(5)
スロバキア(1) デンマーク(4) ドイツ(12) ノルウェー(5) フィンランド(1) フランス(22)

●大洋州 48名(9カ国)
オーストラリア(7) サモア(1) ソロモン諸島(5) ツバル(2) トンガ(4) ニュージーランド(2) バヌアツ(3)
パプアニューギニア(16) フィジー(8)

●東欧・ロシア・中央アジア 358名(22カ国)
アルメニア(1) アゼルバイジャン(3) ウクライナ(2) ウズベキスタン(145) エストニア(1) カザフスタン(18)
キルギス(95) ジョージア(4) セルビア(2) タジキスタン(42) チェコ(3) トルクメニスタン(3) ハンガリー(4)
ブルガリア(10) ベラルーシ(1) ポーランド(2) ボスニア・ヘルツェゴビナ(2) モルドバ(1) ラトビア(1) リトアニア(1)
ルーマニア(10) ロシア(7)

●日本 1,202名

●アジア 3,079名(22カ国・地域)
インド(210) インドネシア(640) 韓国(33) カンボジア(103) シンガポール(19) スリランカ(119)
タイ(207) 台湾(19) 中国(219) ネパール(90) パキスタン(65) バングラデシュ(149)
東ティモール(17) フィリピン(239) ブータン(22) ブルネイ(1) ベトナム(232) 香港(11)
マレーシア(101) ミャンマー(318) モンゴル(149) ラオス(116)

キャリアサポート

国内外での就職を目指す留学生や日本人学生に向けて、
手厚い就職支援を行っています。

■国際大学で広がる将来の可能性

将来の模索

国際大学が提供する機会

- 交換留学プログラム(3か月間)
- 夏期インターンシップ
- 世界60カ国以上の国・地域の留学生との学び・交流
- 研究科にとらわれずに学べるクロスレジストレーションシステム
- 少人数授業＋教授の手厚いサポート

目標の明確化・目標達成に向けた行動

- 企業/国際機関への応募・準備
- 進学準備
- 起業準備

国際大学が提供する機会

- 個別面談
- エントリーシート/和英履歴書添削
- 面接対策セミナー/面接練習
- 学内企業説明会
- 修了生ネットワーキングイベント
- キャリアセミナー

修了後の将来

- 企業/国際機関への就職
- 社内での昇進・キャリアチェンジ
- 進学
- 起業

就職先例

- 国際連合機関 • 三菱商事株式会社 • 清水建設株式会社 • 日本通運株式会社
- 株式会社ダイセル • 日産自動車株式会社 • 株式会社KPMG Ignition Tokyo
- ステート・ストリート信託銀行株式会社 • JFEエンジニアリング株式会社
- 株式会社JERA • ソシエテ・ジェネラル証券株式会社
- 三菱ふそうトラック・バス株式会社 • ヤマハ発動機株式会社
- ヨネックス株式会社 • 楽天グループ株式会社 • ロート製薬株式会社
- 日本信号株式会社 • 株式会社SBI証券 • 全日本空輸株式会社 等

就職先の詳細は
こちらをご覧ください

■キャリアチェンジ例(日本人学生)

企業経験者

入学前の職種	IUJでの専攻	修了後就職先
海外協力隊	日本グローバル開発学プログラム	輸送用機器メーカーで海外向けモビリティ事業の課題解決を担当
教員	国際社会起業家プログラム	国際協力機関で中南米支援を担当

新　卒

入学前の専攻	IUJでの専攻	修了後就職先
経営学	MBAプログラム	総合商社勤務
政治学	国際関係学プログラム	証券会社で株取引業務を担当

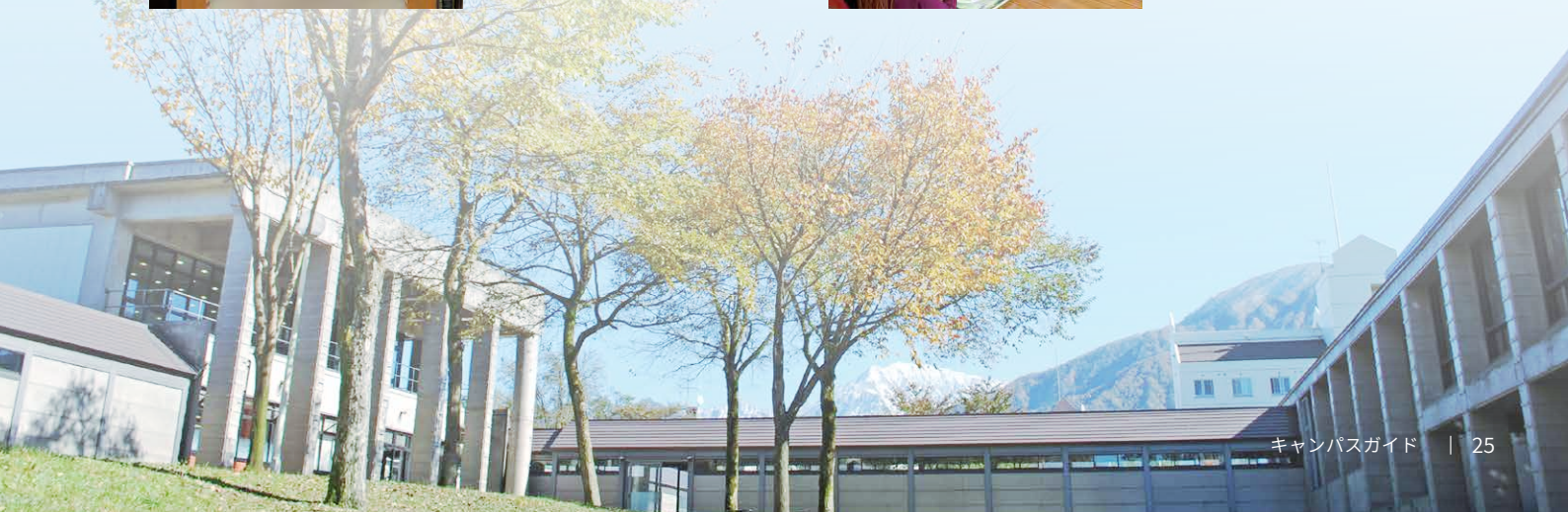
キャンパスガイド

❶本部棟・教室棟
教室 / 自習室 /
研究室 / 事務室 / 会議室
※自習室は24時間利用可能

❸学生寮
単身寮：第1〜3学生寮
（各棟約100室）
世帯寮：1棟18室
※バイリンガルの管理人が
8:30 〜 17:00常駐

❷松下図書・情報センター
1F：PCルーム　2F：図書館
3F：ホール
※図書館は深夜0時まで、
PCルームは24時間利用可能

❹食堂
昼食：11:30〜13:30
夕食：17:30〜19:00
（日曜定休）
※ハラルに対応した世界各国
の料理を提供



奨学金情報

もっと多くの日本人に奨学金を

日本国内で返還不要の奨学金を受給している日本人学生はごくわずか。

十分な能力がありながら、経済的理由で進学を断念する日本人は多い。

国際大学は、日本人入学者最大10名の授業料全額を免除するため、中山素平記念奨学金を大幅に拡充。

世界中から集まる仲間と学び、国際社会の舞台を目指す日本人学生を全力で応援します。

中山素平記念奨学金（給付）

国際大学中山素平記念奨学金は、異文化への理解と共感、また地域社会・日本社会の良き理解者として、国際社会のリーダーとなって活躍することが期待される学生に奨学金を給付することによって就学を援助し、人材の育成に資することを目的とする国際大学独自の奨学金です。

■対象者：私費学生

グレード	年間授業料	入学金	生活費／月
Nakayama 100 プレミアム	免除	25万円減額	10万円
Nakayama 100	免除	—	—
Nakayama 90	9割減額	—	—
Nakayama 70	7割減額	—	—
Nakayama 50	5割減額	—	—
Nakayama 30	3割減額	—	—
Nakayama 同窓会 募集時期は入学後	—	—	5～10万円 （2年次の9月から 翌年6月までの10か月間）

グレード：入試時の成績と志願者の財政状況を勘案して決定

申請可能外部奨学金（貸与）：独立行政法人日本学生支援機構奨学金
公益財団法人山口育英奨学会奨学金

■Student Voice

山﨑 勇昌
MBAプログラム
受給奨学金：Nakayama 100

私は国際大学の全額学費免除の奨学金を受給しています。そのおかげで経済的負担が軽減し、学業により専念することが可能になりました。授業外でも、世界各地の学生の多様な価値観を吸収しつつ、自国の日本文化を見つめ直す機会に溢れています。金銭の都合上、奨学金なしで入学するという選択は取れなかったでしょう。奨学金をいただけてとても感謝しています。

受給条件

国際大学では一定の条件を満たす日本人および外国人留学生（原則として私費学生のみ）に対し、給付、貸与奨学金制度を設けて就学支援を行っています。受給を希望される方は、学生募集要項及び奨学金案内を参照の上、オンライン出願内で申請してください。合格者には合格通知とともに奨学金審査結果を通知します。

さらに詳しい
奨学金の情報はこちら

入学案内

国際大学は、9月入学・6月(2年制プログラム)修了、
または8月(1年制プログラム)修了です。

修士課程

■2026 国内居住者向け入試日程（国際関係学研究科・国際経営学研究科共通）

	第１期	第２期	第３期
出願締切日	2026年1月22日㈭	3月24日㈫	5月28日㈭
国際関係学研究科 面接（オンライン） **国際経営学研究科** 入学試験日＊（オンライン）	1月31日㈯	3月31日㈫	6月10日㈬
合格発表日	2月25日㈬	4月20日㈪	6月29日㈪
入学手続締切日	3月20日㈮	5月20日㈬	7月20日㈪

■2026 海外居住者向け入試日程

国際関係学研究科

	第１期	第2期	第3期
出願締切日	2025年12月10日㈬	2月12日㈭	4月15日㈬
合格発表日	2026年　1月23日㈮	3月19日㈭	5月22日㈮
入学手続き締切日	2月20日㈮	4月22日㈬	6月18日㈭

国際経営学研究科

	第１期	第2期	第3期
出願締切日	2025年12月10日㈬	2月12日㈭	4月15日㈬
数学テスト（オンライン）	12月17日㈬ DXP出願者＊のみ受験可	2月24日㈫ DXP出願者＊のみ受験可	4月27日㈪
面接（オンライン）	12月19日㈮ 数学テスト受験者のみ	2月27日㈮ 数学テスト受験者のみ	4月28日㈫
合格発表日	2026年　1月23日㈮	3月19日㈭	5月22日㈮
入学手続き締切日	2月20日㈮	4月22日㈬	6月18日㈭

＊入学試験には数学テスト及び面接が含まれます。（双方ともオンライン）

博士後期課程

■2026 入試日程　国内及び海外居住者共通

国際経営学研究科

	第１期	第２期	第３期
出願締切日	2025年11月17日㈪	2026年2月17日㈫	2026年4月17日㈮
面接（オンライン）	2025年11月21日㈮～ 11月28日㈮ この期間中に個別に調整します	2026年2月24日㈫～ 2月27日㈮ この期間中に個別に調整します	2026年4月24日㈮～ 5月　8日㈮ この期間中に個別に調整します
合格発表日	2025年12月19日㈮	2026年3月19日㈭	2026年5月20日㈬
入学手続き締切日	2026年　1月19日㈪	2026年4月20日㈪	2026年6月19日㈮

公式ソーシャルメディア

iujpage

iuj _ jp

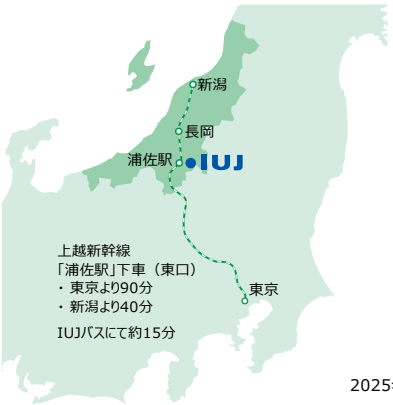
IUJ _ jp

tubeIUJ

国際大学
INTERNATIONAL UNIVERSITY OF JAPAN

キャンパス
〒949-7277
新潟県南魚沼市国際町777
025-779-1104
info@iuj.ac.jp
https://www.iuj.ac.jp

東京事務所
〒106-0032
東京都港区六本木6-15-21　ハークス六本木ビル2F
03-5770-1711



2025年8月